

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年11月6日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 啓三

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 089-945-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 089-945-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,028,518	5,742,111	12,203,537
経常利益 (千円)	113,783	310,465	562,261
四半期(当期)純利益 (千円)	96,421	160,329	396,853
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,466	270,732	433,153
純資産額 (千円)	12,344,642	12,824,841	12,557,623
総資産額 (千円)	14,760,327	15,224,113	15,157,219
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.15	38.49	95.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.68	82.24	80.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	459,766	36,448	1,078,180
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,786	64,243	410,151
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,218	47,537	90,715
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,590,105	2,959,428	3,107,658

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.64	22.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果により円安・株高が進み、一部に好況感やデフレ脱却の兆しが見られる反面、実質賃金の伸び悩みや慎重な企業の設備投資、輸入原材料の高騰や消費税増税等、景気の先行きに好転材料が少なく、不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化による受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動を強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めましたが、地方の需要減退に歯止めがかからず、また、洋紙・板紙販売関連事業において回収リスク回避の目的での取引調整を継続実施したことなどにより、売上高は57億4千2百万円(前年同四半期比4.8%減)となりました。利益面では、前年同四半期には洋紙・板紙販売関連事業の取引先と信不安に伴う貸倒引当金の繰入を実施、当四半期ではそれがなかったため、営業利益は2億9百万円(前年同四半期比506.9%増)、経常利益は3億1千万円(前年同四半期比172.9%増)、四半期純利益は1億6千万円(前年同四半期比66.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

印刷関連事業

企業の広告宣伝費の圧縮傾向が継続、首都圏・関西圏での営業強化に努めたものの、地方の需要減退に歯止めがかからず、売上高は40億7千2百万円(前年同四半期比4.4%減)、営業利益は2億4千3百万円(前年同四半期比19.0%減)となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化、また、回収リスク回避の目的での取引調整を継続実施したことなどにより、売上高は4億1千8百万円(前年同四半期比23.3%減)となりました。利益面では、前年同四半期に取引先の与信不安に伴う貸倒引当金の繰入を実施、当四半期ではそれがなかったことなどにより、営業利益は6百万円(前年同四半期は2億4千7百万円の営業損失を計上)を計上しました。

出版・広告代理関連事業

既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は6億2百万円(前年同四半期比0.3%増)、4千6百万円の営業損失(前年同四半期は2千4百万円の営業損失を計上)を計上しました。

美術館関連事業

セキ美術館では、本年2月から6月までの会期で、昨年東京のニューオータニ美術館で開催した特別企画展『セキ美術館名品展「加山又造と近代絵画の巨匠たち」』を再現した企画展を開催、以降は季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展を開催しております。また今年度は、道後地区での「道後オンセナート2014」や広島県・愛媛県で行われた「瀬戸内しまのわ2014」が開催されたことによる観光客の来館者が増加したことなどにより、売上高は1百万円（前年同四半期比64.6%増）、1千4百万円の営業損失（前年同四半期は1千6百万円の営業損失を計上）を計上しました。

カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規製品採用への積極的なアプローチやエージェントとしての新規顧客開拓に努めた結果、売上高は6億4千6百万円（前年同四半期比3.8%増）となりましたが、それに伴う販売促進費用の増加や、原材料価格の上昇による売上原価の増加などにより、営業利益は2千万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加し、152億2千4百万円となりました。これは主に有価証券・投資有価証券で購入や含み益の増加により、31億7千4百万円と3億1千万円増加した一方、法人税等の支払などにより、現金及び預金が47億5千1百万円と2億4千8百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、23億9千9百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が11億7千1百万円と、1億2千4百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億6千7百万円増加し、128億2千4百万円となりました。これは主に利益剰余金が101億6千6百万円と、1億6千1百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ、3億6千9百万円増加し、29億5千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、3千6百万円となりました。（前年同四半期は4億5千9百万円の収入）。増加要因としては、税金等調整前当期純利益3億1百万円、減少要因としては、法人税等の支払額2億4千万円、仕入債務の減少額1億2千4百万円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、6千4百万円となりました。（前年同四半期は3億5千1百万円の支出）。増加要因としては、定期預金の払い戻しによる収入13億7百万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出11億5千7百万円、投資有価証券の取得による支出3億2百万円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、4千7百万円となりました。（前年同四半期は4千8百万円の支出）。減少要因としては、親会社による配当金の支払額4千1百万円が主なものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		4,508		1,201,700		1,333,500

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関 宏成	愛媛県松山市	5,253	11.65
関 啓三	愛媛県松山市	5,084	11.28
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4 - 40	4,802	10.65
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.61
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7 - 1	2,010	4.46
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7丁目7 - 1	1,656	3.67
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,645	3.65
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7 - 1	1,148	2.55
関 一	愛媛県松山市	960	2.13
藤田 多嘉子	愛媛県松山市	960	2.13
計		25,598	56.78

(注) 上記のほか当社所有の自己株式342,556株(7.60%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,653	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,999,677	4,751,445
受取手形及び売掛金	2,231,984	2,311,705
有価証券	166,441	351,263
商品及び製品	122,216	134,146
仕掛品	177,973	203,718
原材料及び貯蔵品	86,639	83,450
繰延税金資産	66,452	60,557
未収還付法人税等	135	119
その他	61,935	69,963
貸倒引当金	45,767	65,339
流動資産合計	7,867,688	7,901,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,672,504	2,570,511
減価償却累計額	1,748,882	1,682,687
建物及び構築物(純額)	923,621	887,824
機械装置及び運搬具	3,969,704	3,943,217
減価償却累計額	3,371,243	3,336,659
機械装置及び運搬具(純額)	598,460	606,558
工具、器具及び備品	1,651,838	1,636,194
減価償却累計額	372,397	358,369
工具、器具及び備品(純額)	1,279,440	1,277,825
土地	1,282,315	1,244,225
その他	-	38,556
有形固定資産合計	4,083,838	4,054,989
無形固定資産	47,255	41,646
投資その他の資産		
投資有価証券	2,698,079	2,823,521
長期貸付金	18,036	18,239
繰延税金資産	6,873	5,621
その他	940,607	884,353
貸倒引当金	505,158	505,287
投資その他の資産合計	3,158,437	3,226,447
固定資産合計	7,289,531	7,323,083
資産合計	15,157,219	15,224,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,295,842	1,171,352
未払法人税等	236,135	160,050
賞与引当金	116,628	118,347
その他	345,798	398,846
流動負債合計	1,994,405	1,848,596
固定負債		
繰延税金負債	103,318	138,190
退職給付に係る負債	321,761	265,898
資産除去債務	3,138	3,159
未払役員退職慰労金	174,062	138,155
その他	2,909	5,272
固定負債合計	605,190	550,675
負債合計	2,599,595	2,399,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	10,004,791	10,166,175
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	12,036,532	12,197,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,843	325,635
退職給付に係る調整累計額	3,861	3,464
その他の包括利益累計額合計	216,981	322,170
少数株主持分	304,109	304,755
純資産合計	12,557,623	12,824,841
負債純資産合計	15,157,219	15,224,113

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,028,518	5,742,111
売上原価	4,465,150	4,244,149
売上総利益	1,563,368	1,497,962
販売費及び一般管理費		
配送費	253,358	255,187
給料及び手当	418,315	415,000
貸倒引当金繰入額	271,501	21,410
賞与引当金繰入額	42,602	47,207
退職給付費用	11,602	11,360
その他	531,449	538,196
販売費及び一般管理費合計	1,528,830	1,288,362
営業利益	34,537	209,599
営業外収益		
受取利息	30,691	51,020
受取配当金	15,320	14,622
物品売却益	19,673	21,243
貸倒引当金戻入額	3,544	-
仕入割引	5,571	4,829
投資事業組合運用益	-	278
その他	12,251	11,990
営業外収益合計	87,052	103,983
営業外費用		
売上割引	653	603
投資事業組合運用損	2,156	-
賃貸収入原価	3,426	2,409
その他	1,570	104
営業外費用合計	7,807	3,117
経常利益	113,783	310,465
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	-	17,953
固定資産売却益	349	2,373
投資有価証券売却益	59,541	23,482
特別利益合計	59,891	43,809
特別損失		
固定資産売却損	-	255
固定資産除却損	1,537	38,604
減損損失	-	13,590
投資有価証券売却損	2,891	547
投資有価証券評価損	29	-
特別損失合計	4,458	52,997
税金等調整前四半期純利益	169,217	301,278
法人税、住民税及び事業税	138,964	170,637
法人税等調整額	72,973	34,842
法人税等合計	65,991	135,794
少数株主損益調整前四半期純利益	103,225	165,484
少数株主利益	6,803	5,154
四半期純利益	96,421	160,329

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,225	165,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,241	104,832
退職給付に係る調整額	-	416
その他の包括利益合計	71,241	105,248
四半期包括利益	174,466	270,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,946	265,517
少数株主に係る四半期包括利益	5,519	5,214

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	169,217	301,278
減価償却費	129,125	118,082
有価証券売却損益(は益)	56,650	22,935
有価証券評価損益(は益)	29	-
投資事業組合運用損益(は益)	2,156	278
貸倒引当金の増減額(は減少)	255,526	19,700
賞与引当金の増減額(は減少)	5,503	1,718
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,057	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12,486
受取利息及び受取配当金	46,011	65,642
有形固定資産売却損益(は益)	349	2,118
有形固定資産除却損	1,537	38,604
減損損失	-	13,590
売上債権の増減額(は増加)	543,987	79,641
たな卸資産の増減額(は増加)	167,802	34,486
仕入債務の増減額(は減少)	470,849	124,489
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	1,783	35,907
その他の流動資産の増減額(は増加)	120,301	8,287
その他の流動負債の増減額(は減少)	44,753	7,098
その他の固定負債の増減額(は減少)	500	-
小計	533,736	138,772
利息及び配当金の受取額	46,424	65,902
法人税等の支払額	120,394	240,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,766	35,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	839,026	1,157,867
定期預金の払戻による収入	829,023	1,307,860
有価証券の売却による収入	93,055	60,896
有形固定資産の取得による支出	133,504	121,804
有形固定資産の売却による収入	350	31,411
無形固定資産の取得による支出	16,883	243
投資有価証券の取得による支出	657,288	302,230
投資有価証券の売却による収入	367,712	111,747
貸付けによる支出	3,350	5,754
貸付金の回収による収入	4,210	5,551
その他	3,916	5,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,786	64,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	5,554	5,554
配当金の支払額	41,654	41,654
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,010	329
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,218	47,537
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,761	148,229
現金及び現金同等物の期首残高	2,530,344	3,107,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,590,105	1 2,959,428

【注記事項】

(会計方針の変更等)

1.当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

2.当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて 当第2四半期連結累計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

3.当該経過措置に従った会計処理の概要等

(1) 当該経過措置に従った会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っております。

(2) 当該経過措置の概要

当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

4.当該会計方針の変更による影響額

(1) 税金等調整前四半期純損益に対する影響額

当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1,400千円減少しております。

(2) その他の重要な項目に対する影響額

当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が67,703千円減少し、利益剰余金が42,708千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	4,182,125千円	4,751,445千円
有価証券	108,653千円	351,263千円
計	4,290,778千円	5,102,709千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,622,582千円	1,822,597千円
MMF及びCP以外の有価証券	78,090千円	320,683千円
現金及び現金同等物	2,590,105千円	2,959,428千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,257,993	545,029	601,339	1,030	623,124	6,028,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	195,212	536,249	8,486	-	-	739,947
計	4,453,206	1,081,279	609,825	1,030	623,124	6,768,466
セグメント利益又は損失()	300,641	247,077	24,888	16,894	23,200	34,982

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	34,982
セグメント間取引消去	444
四半期連結損益計算書の営業利益	34,537

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,072,510	418,117	602,902	1,696	646,884	5,742,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	184,234	580,084	8,419	-	-	772,739
計	4,256,745	998,202	611,322	1,696	646,884	6,514,850
セグメント利益又は損失()	243,594	6,111	46,667	14,327	20,683	209,395

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	209,395
セグメント間取引消去	203
四半期連結損益計算書の営業利益	209,599

3. 報告セグメントの変更等に関する事項固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「印刷関連事業」のセグメント利益が1,271千円減少し、「洋紙・板紙販売関連事業」のセグメント利益が112千円減少し、「美術館関連事業」のセグメント利益が12千円減少し、「カタログ販売関連事業」のセグメント利益が4千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

土地の売却方針決定等に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、13,590千円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円15銭	38円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	96,421	160,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	96,421	160,329
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月5日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 41,654千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行委員 公認会計士 後藤英之 印

指定有限責任社員
業務執行委員 公認会計士 堀川紀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。